

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

たつの市長 山 本 実

市町村名 (市町村コード)	たつの市 (28229)
地域名 (地域内農業集落名)	今市地区 (今市集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年1月22日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業者の高齢化が進んでいるが、集落内に認定農業者や比較的大規模な農家があり、当面は集落内の農業を担っていく予定である。課題としては、農業用水路が老朽化して、コンクリートが劣化しているため修繕の必要があることと農道も傷んでおり修繕の必要があることである。

【地域の基礎的データ】

主な作物: 水稲

(2) 地域における農業の将来の在り方

出来るだけ、現状を維持し、集落内の農業者で農地を守っていきたい。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	12 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	10 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、将来的には認定農業者や大規模な農家への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
認定農業者や大型農家の経営意向を斟酌し、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
農業用水路が老朽化してコンクリートが劣化し、農道も傷んでおり修繕の必要がある。水利施設等については、土地改良区、受益者等と連携し、適期に補修対策を行うなど計画的な維持管理に努める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落内であつせん、調整する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
特になし。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①イノシシやシカの農業被害があるため、自治会で箱罾を設置しているが、集落として他にも何等かの対策が必要である。